

資本効率化フォーカス・ジャパン

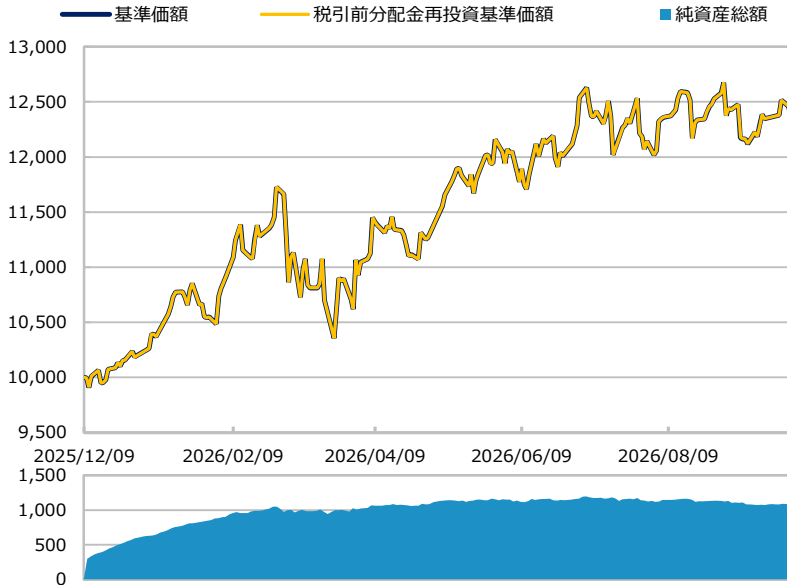
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2025年12月10日

日経新聞掲載名：資効Fジャパ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,511	-69
純資産総額（百万円）	108,797	-3,467

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-0.5
3カ月	2026/06/30	3.2
6カ月	2026/03/31	17.8
1年		
3年		
設定来	2025/12/10	25.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
設定来累計		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	98.8	-0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	1.2	+0.8
合計	100.0	0.0

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-54	+117	-171
先物等	0	0	0
分配金	0	-	-
その他	-15	-	-
合計	-69	+117	-171

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

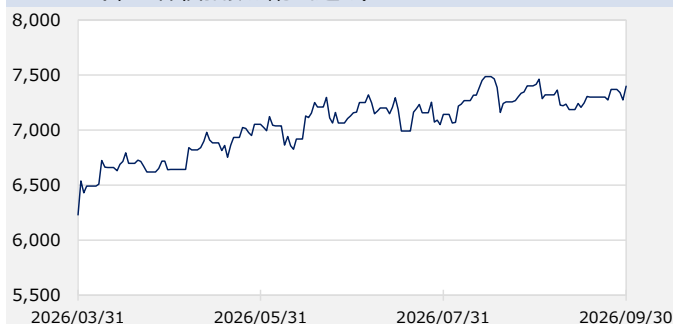
資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



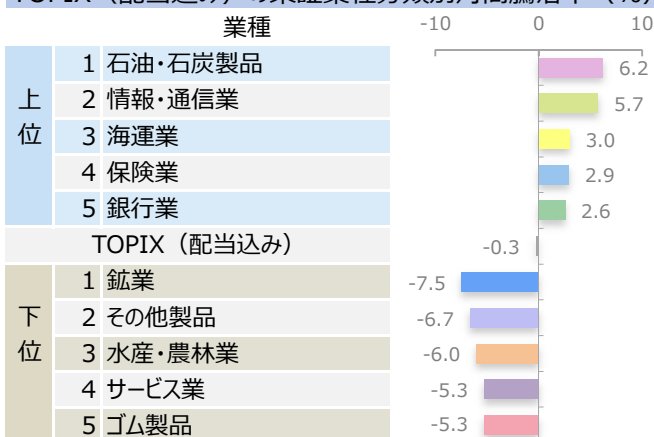
当月末：7,396.9 前月末：7,417.2 騰落率：-0.3%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：66,753.7 前月末：66,311.9 騰落率：0.7%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ懸念に加え、日米の中央銀行による利上げ観測を受けた金利先高観や、円高進行も重しとなり下落しました。月半ばの両国の利上げは事前の想定内として波乱なく通過したものの、金融政策の先行き不透明感が残るなか、その後の日米長期金利の上昇が株価を下押ししました。一方、月末にかけては原油価格の上昇一服や、AI・半導体関連株の成長期待、米中首脳会談を無難に通過したことなどが支えとなり、値を戻す展開となりました。

業種別では、石油・石炭製品、情報・通信業、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気はAI投資の拡大や主要国の拡張的な財政政策により底堅く推移し、国内景気も景気対策や根強い設備投資により拡大が続く見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も株価の下支え要因になると期待されます。一方、中東紛争の膠着に伴う原油価格の高止まりがインフレ圧力を強める中、日米金融政策の先行きやAI関連投資の持続性に警戒感が残ることが当面の上値を抑える重しになると考えます。

資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

ポートフォリオ特性値

	ファンド	市場
予想配当利回り（％）	2.6	2.2
予想ROE（％）	8.8	10.5
予想PER（倍）	15.5	17.7
実績PBR（倍）	1.4	1.9

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。

※ ROEは自己資本利益率、PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率を指します。

※ ROEはPBR÷PERで算出。

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	13.8	+0.7	13.8
2 銀行業	12.1	-0.8	12.1
3 機械	11.1	-0.2	11.1
4 化学	7.4	-0.4	7.4
5 情報・通信業	7.0	-0.3	7.0
6 小売業	5.7	+0.2	5.7
7 不動産業	5.5	-0.2	5.5
8 建設業	4.8	+0.6	4.8
9 輸送用機器	4.5	-0.3	4.5
10 陸運業	4.5	-0.1	4.5

※ 業種は東証業種分類です。

着眼点別構成比率（％）

	当月末
グループ企業の資本構成見直し	35.3
外部資本協働による企業価値向上	30.2
経営陣の経営コミットメント強化	33.4

※ 三井住友DSアセットマネジメントによる分類です。

資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 102）

銘柄 業種	比率	コメント
1 ローム 電気機器	2.3	大手電子部品メーカー。自動車や産業機器向けのパワー・アナログ半導体に強みを有する。
2 日清紡ホールディングス 電気機器	2.2	無線通信機器や輸送機器用のブレーキ摩擦材など、幅広く事業を展開。
3 いよぎんホールディングス 銀行業	2.0	伊予銀行が中核の金融グループ会社。造船業向けのシップファイナンスに強み。
4 フェローテック 電気機器	2.0	半導体ウエハ・装置向けの部品製造などを手掛ける。真空シールや石英製品、セラミックス製品が主力製品。積極的な設備投資により高い成長率を実現。
5 京セラ 電気機器	1.9	大手電子部品メーカー。半導体、産業機械、自動車、情報通信関連市場など、様々な市場向けに製品を展開。
6 ジェイテクト 機械	1.9	自動車用ステアリングシステムと軸受を主力とする自動車部品メーカー。トヨタグループの一翼を担い、電動パワーステアリングや駆動系部品で高いシェアを持つ。工作機械事業も展開。
7 東京海上ホールディングス 保険業	1.8	損害保険大手。損害保険にとどまらずグループ各社が多様なサービスメニューを取り揃える。M&Aも駆使して海外事業を拡大。
8 豊田通商 卸売業	1.8	総合商社。事業分野では自動車関連、地域ではアフリカに強みを有する。
9 セイノーホールディングス 陸運業	1.8	総合物流大手。路線貨物輸送を主力に、宅配便、国際物流、引越サービス、自動車販売など幅広い事業を展開。
10 横浜フィナンシャルグループ 銀行業	1.8	地銀グループ大手。横浜銀行など傘下に複数の銀行を有する。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

運用経過

資本効率向上へ向けた企業の施策の変化に注目し、投資を行いました。

具体的には、親子上場の解消などを通じて資本効率向上を図る企業を対象とした「グループ企業の資本構成見直し」、株主との対話や他企業との協業などによって資本効率向上を目指す企業が含まれる「外部資本協働による企業価値向上」、独自に資本効率向上へ向けた施策を実施したり、非上場化によって中長期的な企業価値向上を目指す企業が該当する「経営陣の経営コミットメント強化」の3つの視点に基づき投資先企業を選定しました。

今後の運用方針

9月のTOPIXの騰落率は前月比1.1%の下落でした。株式相場にはさまざまなアノマリー（理論では説明できない株価の規則的な現象）がありますが、9月は下落しやすい月とされ、当月も軟調な展開となりました。10月以降についてはどうでしょうか。米国では、中間選挙の年には政策の方向性を巡る不透明感の後退や政策期待の高まりなどを背景に、10月以降の株価の上昇率が相対的に大きい傾向にあると言われています。日本に目を向けても、12月に2027年度予算案の閣議決定が見込まれるなど、年末へ向けて成長戦略などに対する政策期待が高まる可能性があります。

政府が掲げる成長戦略は、資本効率改善の重要な要素である利益成長の追い風になり得ます。また、10月下旬以降の上期決算では、自社株買いなどの株主還元策を強化する企業も例年多くみられます。引き続き、ROE（自己資本利益率）の分子にあたる利益成長と、分母にあたる資本の適正化の両面に注目しながら、資本効率改善が期待できる企業を厳選していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 日本の取引所に上場している株式の中から、主として資本関係の変化等により資本効率や企業価値の向上等が期待できる企業の株式に投資します。
 2. 銘柄選定にあたっては、PBR（株価純資産倍率）や株式時価総額に対する利益の水準、株主構成等の定量面での分析を行います。また、株主構成の変化の可能性等の定性面にも着目します。
 ＊ PBR（株価純資産倍率）とは
 株価を1株当たり純資産で割ったもので、株価が割安か割高かを判断するための指標です。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年12月10日まで（2025年12月10日設定）

決算日

毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.573%（税抜き1.43%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 S M B C 日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。